

平成22年度 行政評価結果に対する今後の取組方針

平成23年3月25日 行政経営課まとめ

No.	事務事業名	主管課	行政評価委員会による外部評価結果	市の方針	見直し等の内容
1	重度障害者医療費助成事業費	障害福祉課	市が改善・見直しの上実施 年齢制限、所得制限を実施すべき	市が改善・見直しの上実施	外部評価結果を踏まえ、制度の将来にわたる安定的かつ継続的な運営を図ることができるよう、見直しを検討する。
2	福祉タクシー等助成費	障害福祉課	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	利用実態を踏まえ、対象者の範囲や交付枚数などを見直すほか、関連する燃料費助成事業についても公平性の観点から見直しを検討する。
3	文化会館事業協会補助金	文化会館	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	自主事業(催し物)の実施に当たっては、ジャンルごとに、採算性、公益性などにメリハリを付けた事業展開に努める。また、幅広く市民の意見等を取り入れる場の充実を図るとともに、各事業の結果をよく分析し、より効果的・効率的な補助金の充当に取り組んでいく。
4	農作物被害防除事業	農産課	国・県・広域で実施	市が改善・見直しの上実施	広域的な被害防除対策については、現在、県の指導により近隣市と連携した鳥獣被害対策等について検討会を開催している。特にニホンザルによる被害については、伊勢原市と連携し、県に対し今後の被害防止対策についての要望書を提出するなど、今後も広域的な対策を推進していく。被害対策への予算措置については、現状の予算でより効果的な防除事業に努める。また、新年度より本市の全般的な鳥獣被害対策を推進していくために専門部署を設置する予定である。
5	はり・きゅう・マッサージ助成事業費	高齢介護課	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	平成22年度助成券交付者を対象にアンケート調査を実施し、利用実態を踏まえ見直しを進めるもの。
6	シルバー人材センター運営費補助金	高齢介護課	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	従来の補助金額の算出は人件費、賃借料及び剪定枝チップ化事業費に係る経費の2分の1となっているが、平成23年度から算出基準を見直し、市の負担割合を減らしていく。一方で、景気の低迷による受注件数や受託料の減少が見受けられるため、センターの独自事業をより拡充していくことにより収益の増につなげるよう、また、組織の見直しなど人件費を抑制する方法を検討するよう、指導助言していく。
7	宮永岳彦記念美術館管理運営費	生涯学習課	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	当該施設は市内で唯一の公立美術館施設であり、郷土が誇る画家の作品の寄贈を受け市民に公開している。現在、美術館の収蔵庫・事業、地域との連携等について期限を定め検討を行っており、今後一層効果的な館の運営に努める。
8	なでしこ会館維持管理費	生涯学習課	廃止・休止を検討	廃止・休止を検討	なでしこ会館については、JAはだのとの賃貸借契約が平成24年3月まで締結されている。その中で、休日歯科診療所、適応指導教室、ハローワークなど庁内各課に係る事業に貸出しを行っているスペースもあるため、関係課と今後の対応について協議をし、貸館事業については、契約期限に合わせて廃止する方向で検討をする。
9	広域連携中学生交流洋上体験研修事業費	企画課 生涯学習課	廃止・休止を検討	国・県・広域で実施	本市青少年健全育成施策の重要な事業の一つであり、また、連携する他町村においても継続実施との意向が強いことから、広域連携による事業展開を進めるとともに、財源の見直しを行い、経費や一般財源の圧縮に向けて取り組んでいくもの。
10	美化推進費	清掃事業所	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	現在の指導員の活動は、環境美化重点地区を中心に啓発、巡回指導を行っているが、より市民に啓発できるように充実強化していく。環境美化指導員が作業着を着用し、散乱ごみや美化清掃ごみを回収することも啓発活動につながるため、引き続き美化指導員の活動として行う。なお、ごみ袋の企業提供、協賛については、企業に呼びかけ実現できるように努めていきたい。
11	歯科休日急患診療所運営費補助金	健康づくり課	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	診療体制や日数を含めて歯科医師会と協議し、23年度中に方向性を明らかにしたうえで補助の見直しを図るもの。
12	小児医療費助成事業費	健康子育て課	市が現状で実施	市が現状で実施	子育て支援策は市の重要な施策であり、安心して出産や育児ができる環境整備や、子育て世代への経済的支援が求められている中、子どもの幸せを第一に考えながら、子育て家庭を社会全体で支援することが必要であるため現状のまま実施していく。今後通院助成の対象年齢の拡大を考える際は、所得制限のあり方なども検討する。
13	水洗化促進広報費	下水道総務課	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	平成22年11月から以下の見直しを行っている。(水洗化普及員の訪問体制について、戸別訪問件数を増やすため、現在の2名から1名とする。また、現在月2回の休日訪問を実施しているが、夕方訪問をあわせて実施する。さらに、過去の訪問データを整理・分析し、より接続の可能性の高い世帯を絞り込み重点的に訪問するなど、効果的な方法について見直す)
14	私立幼稚園等就園奨励費補助金	学校教育課	廃止・休止を検討	廃止・休止を検討(市の加算分)	私立幼稚園等就園奨励費は、世帯の所得階層に応じた国庫補助額に市の補助金を加算して交付しているものと、国庫補助対象とならない世帯のうち市民税の所得割税額が一定額以下の世帯に対して補助金を交付しているものがある。このうち、市の加算分については、国庫補助額が段階的に引き上げられ、充実されてきている状況を踏まえ、廃止を検討することとし、国庫補助対象者以外に対する補助については、費用負担の公私間格差があることや県内各市の状況も踏まえ、子育て支援策として継続していく。
15	(財)スポーツ振興財団補助金	スポーツ振興課	市が改善・見直しの上実施	市が改善・見直しの上実施	財団は、各種スポーツ教室・イベントの開催やスポーツ情報の提供に努めるほか、市主催事業についても段階的な移管を進めている。今後、市は財団などスポーツ関係団体の調整役を担うとともに、それぞれ役割分担の明確化を図る。また、財団の基本財産については、市に返還することも視野に入れて、平成25年11月30日を期限とする新たな公益法人制度への対応を検討する。

【集計】	外部評価結果	市の方針
市が現状で実施	1	1
市が改善・見直しの上実施	10	11
国・県・広域で実施	1	1
民間(企業・NPO等)で実施	0	0
廃止・休止を検討	3	2

取組状況	事業数
23年度予算に反映済	7
24年度予算に反映	4
実施に向け検討中	3
現状で実施	1
計	15